

令和3年度 財務書類の概要

(一般会計等)

※本資料については、各表のうち一部抜粋して記載しております。また、千円単位未満を四捨五入して端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

貸借対照表とは？

基準日時点でのどのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源で賄われているのかを(財源調達状況)対照表で示したものです。

科目名	金額	一人あたり	科目名	金額	一人あたり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	92,033,508	676	固定負債	36,933,623	271
有形固定資産	79,714,896	586	地方債	29,009,852	213
無形固定資産	392,134	3	退職手当引当金他	7,923,771	58
投資その他の資産	11,926,478	88	流動負債	4,341,765	32
流動資産	7,280,860	54	1年内償還予定地方債	3,318,133	24
現金預金	2,558,679	19	賞与等引当金他	1,023,632	8
未収金他	4,722,181	35	負債合計	41,275,389	303
			【純資産の部】		
			純資産合計	58,038,980	427
資産合計	99,314,368	730	負債及び純資産合計	99,314,368	730

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

行政コスト計算書とは？

1年間の行政サービスの提供にかかった費用とその対価性のある収益を示したものです。費用から収益を差し引いた額が純経常行政コスト、さらに臨時損失と臨時利益を差し引いた純行政コストを示したものです。

科目名	金額	一人あたり
経常費用	48,011,155	353
業務費用	21,655,793	159
人件費	8,240,754	61
物件費等	12,895,509	95
その他の業務費用	519,530	4
移転費用	26,355,362	194
補助金等	13,779,210	101
社会保障給付	9,749,313	72
他会計への繰出金	2,816,526	21
その他	10,313	0
経常収益	2,615,337	19
純経常行政コスト	45,395,818	334
臨時損失	212,383	2
臨時利益	18,108	0
純行政コスト	45,590,093	335



木更津市 きさぽん

財務書類とは？

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表を指します。

この4つの表は行政サービスを提供するために保有している財産である「資産」やその対価として将来支払わなければならない「負債」の状況が分かるようになっています。

総務省により「統一的な基準」が示され、地方公共団体はこの統一的な基準により財務書類等を作成するよう要請されています。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

純資産変動計算書とは？

1年間の純行政コストと財源を対比させ、費用を賄えているかを示すとともに、純資産の変動要因を示したものです。

科目名	金額	一人あたり
前年度末純資産残高	56,966,861	419
純行政コスト(△)	△ 45,590,093	△ 335
財源	46,636,822	343
本年度差額	1,046,728	8
無償所管換等	296,128	2
本年度純資産変動額	1,072,118	8
本年度末純資産残高	58,038,980	427

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

資金収支計算書とは？

現金等の資金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに大別し、資金の収支状況を示したものです。

科目名	金額	一人あたり
【業務活動収支】		
業務支出	44,612,539	328
業務収入	48,961,336	360
業務活動収支	4,184,104	31
【投資活動収支】		
投資活動支出	3,334,854	25
投資活動収入	657,754	5
投資活動収支	△ 2,677,099	△ 20
【財務活動収支】		
財務活動支出	3,333,197	25
財務活動収入	2,281,494	17
財務活動収支	△ 1,051,703	△ 8
本年度資金収支額	455,302	3
本年度末現金預金残高	2,558,679	19

財務書類の分析

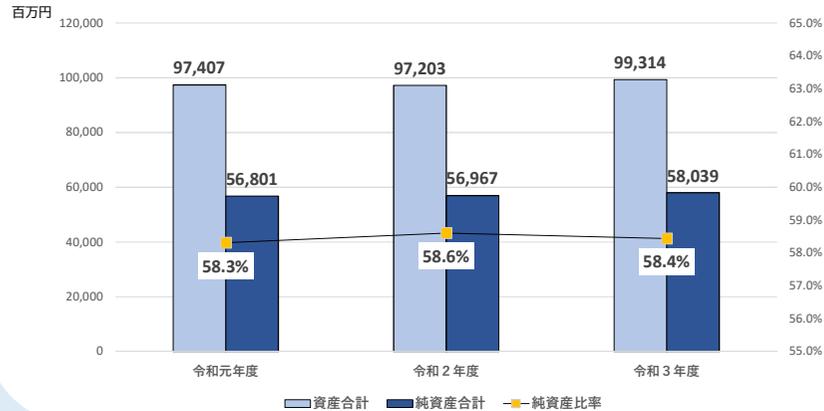
(一般会計等)

現世代と将来世代の負担率

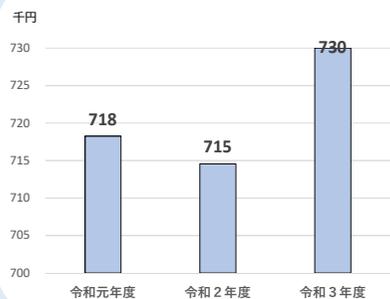
純資産比率（現世代と将来世代の負担率）・・・ 58.4%

純資産比率 = 純資産合計 / 資産合計

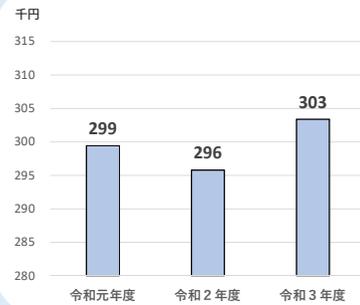
純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。一方で、純資産比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。



住民一人当たりの資産額



住民一人当たりの負債額

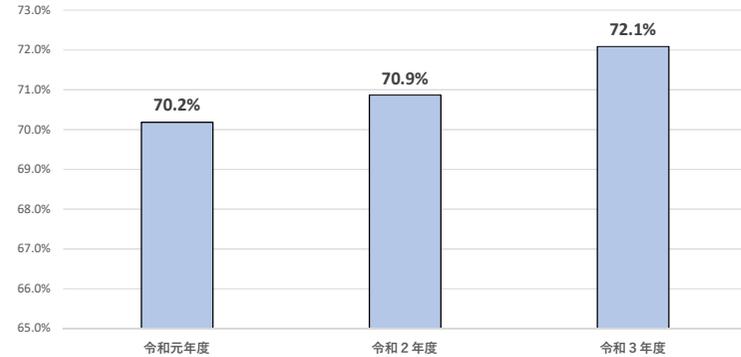


資産老朽化比率

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）・・・ 72.1%

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / 償却資産取得価額

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が進んでいるといえます。



受益者負担比率

受益者負担比率・・・ 5.4%

受益者負担比率 = 経常収益 / 経常費用

受益者負担比率は、経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

